

外国人労働者が台湾の雇用と産業構造に与える影響

中原 裕美子

(要約)

台湾では不熟練外国人労働者が台湾人の雇用を奪い産業高度化を阻害するとの批判が根強い。両者の代替性を示す幾つかの証左はあるが、近年の台湾の高失業率は工場の閉鎖縮小・産業高度化に伴う労働力需給の地理的ミスマッチ等に依り、外国人労働者によって代替されたことには起因しない。むしろ外国人労働者は、台湾人が敬遠し空いた悪条件の職を埋め、不熟練労働力不足を緩和している。また、雇用の硬直性と管理の問題から、外国人労働者を積極的に雇用するインセンティブは小さい。故に外国人労働者は台湾人の雇用を侵食していないと結論できる。また、外国人労働者導入後も産業高度化は進み、生産自動化投資も順調である。更に、情報機器の生産は、短いサイクルの多品種少量生産が鍵なので全工程の自動化は難しく、手作業を担う不熟練労働者を多数需要する。むしろ外国人労働者が労働力不足を解決し正常な生産活動が維持され、台湾人の雇用を確保している可能性すら認められる。

はじめに

台湾は、低廉で豊富な労働力を国際競争力の基礎において輸出指向工業化を進め、経済成長を続けてきた。しかし1980年代後半、製造業・建設業合わせての不足労働者数は30万人以上という、深刻な労働力不足¹⁾が顕在化した。その理由としては、製造業・建設業に就労可能な人口の相対的減少²⁾、サービス業と比較しての工業の魅力の喪失、輸出における労働集約的製品への依存、14項目重要国家建設工事の推進、マネーレースの流行³⁾に伴う勤労意欲の低下などが挙げられる。労働力不足を抱える企業は、観光ビザで入国した外国人労働者を不法に雇用するようになった。

そこで1989年、政府は外国人労働者の合法化を決定した。以後段階的に開放が進み⁴⁾、現在では、各企業が政府に希望雇用人数を申請し、政府が業種ごとに台湾人労働者の充足度を測った上で、全従業員数の一定範囲内での雇用枠が各企業に与えられる形式となっている⁵⁾。許可されている外国人労働者はフィリピン、タイ、インドネシア⁶⁾、マレーシア、ベトナムの5ヵ国⁷⁾の出身者であり、雇用期限は原則として2年⁸⁾で、2002年12月現在の総数は30万3,684人である⁹⁾。

外国人労働者の存在は、さまざまな影響を台湾の経済に与えているといわれる。とりわけ、外国人労働者が低コストであるために台湾人の就業機会を奪っている、不熟練労働を安定供給しているために産業構造の高度化を遅らせ、生産工程改善を妨げているという批判がなされることが多い。以上の事例は、確たる根拠があるとは思えないにしても、外国人労働者の流入が大きな問

題となっていることを示している。

本稿において、外国人労働者の、台湾人の雇用および産業構造の高度化への影響を明らかにする¹⁰⁾。

なお、台湾において就労が認められている外国人は、就業服務法第四十六條により、職種や技能別に11種類に分類されるが¹¹⁾、本稿では製造業で雇用されている不熟練労働者対象を絞ることにする¹²⁾。彼らこそが、台湾人の就業機会や産業構造の高度化に及ぼす影響という点から広く関心を呼んでいるからである。

第1節 台湾人労働者の雇用への影響

外国人労働者の導入は、台湾人の就業機会の侵食を防ぐため、あくまで台湾人を補完するもので代替するものではないという原則下に行われている¹³⁾。

しかし、「著しく低賃金で雇用されている外国人労働者の存在が台湾人の就業機会を奪っている」といった批判はしばしば出されてきた¹⁴⁾。また90年代後半の失業率上昇を受けて、台湾人の就業機会確保のため外国人労働者を削減すべきという声が上がり¹⁵⁾、政府は2000年9月に、年1万5千人の外国人労働者削減政策を打ち出した¹⁶⁾。しかし、その後も失業率の上昇は止まらず、2001年8月には5%台という未曾有の大台に乗っている（行政院主計處、2002.4, p38）。

一方、1980年代半ばから1990年代初頭にかけて深刻であった労働力不足は、外国人労働者導入によって一定程度緩和したものの、未だに続いている。

果たして、外国人労働者によって台湾人の雇用は奪われているのか、以下に詳細を考察する。

1. 台湾人労働者と外国人労働者の代替の可能性の検討

まず、台湾人労働者と外国人労働者は代替する関係にあるのかを検討する¹⁷⁾。

(1) 外国人労働者の生産効率

表1は、雇用主から見た、外国人労働者と台湾人労働者の生産効率の比較である。大差ないと答えた企業は55.28%にものぼった。14.37%の企業から、外国人労働者の方が低いとの回答があったことは、言語の壁や生産システムへの不慣れのために、雇用当初から台湾人労働者と同等の生産効率を上げるのが難しいためであろう。しかし逆に、外国人労働者の方が高いという回答も、30.35%の企業から得られた。言語の問題がある程度解消され作業に習熟するにつれ、台湾人労

表1 生産効率の比較

項目	比率（単位：%）
外国人労働者の方が低い	14.37
大差ない	55.28
外国人労働者の方が高い	30.35

出所) 行政院勞工委員會『中華民國八十九年台灣地區 外籍勞工運用及管理調查報告』2001年 p(19)。

労働者と同等あるいはそれ以上の生産効率を達成し得るといえる。つまり、生産効率の面では両者は代替的であると見られる。

(2) 台湾人労働者と外国人労働者のコスト比較

次に、製造業に従事する台湾人労働者と外国人労働者雇用1人当たりにかかるコストを比較するため、それぞれの賃金に算出可能な費用を加え、表2に試算した¹⁸⁾。

試算によれば、1ヶ月当たりの費用の合計は、外国人労働者が3万772NT\$、台湾人労働者が3万32NT\$と、外国人労働者の方が高くなる。しかし外国人労働者の方が月平均労働時間も長いため、その費用合計をそれぞれの月平均労働時間で割って、1時間当たりの費用を出してみると、外国人労働者は123.04NT\$で、144.52NT\$である台湾人労働者の約85%となる。

表2 製造業における雇用1人当たりコストの試算（単位：NT\$）

項目		外国人労働者	台湾人労働者 ^{*1}
賃金	基本給	16,586 ^{*2}	20,858
	時間外手当	3,661	3,379 ^{*3}
	その他手当	836	
	賃金小計	21,083	24,237
就業安定費 ^{*4}		1,600	—
法定健康診断費 ^{*5}		976	—
食費 ^{*6}		3,596	—
住居費		2,319	—
交通費 ^{*7}		—	150
年末・端午節・中秋節賞与 ^{*8}		—	3,991
労働保険料		809	1,073
健康保険料		513	581
1ヶ月当たりの費用合計		30,772	30,032
月平均労働時間（単位：時間）		251.1	207.8
月平均労働時間で割った、1時間当たりの費用		123.04	144.52

出所) 以下より作成。賃金・月平均労働時間：行政院勞工委員會『中華民國八十九年台灣地區外籍勞工運用及管理調查報告』2001年 p(7). 就業安定費：行政院勞工委員會『當前外勞政策報告書』2002年 p9. 法定健康診斷費・食費・住居費：行政院勞工委員會『中華民國八十四年台灣地區外籍勞工運用及管理調查報告』1996年 調査概況 pp3-4,6,8. 労働保険料・健康保険料：『台灣總覽 2001 年度版』p261 の等級表より計算。

注) *1：外国人労働者と同じ事業所に勤務する、勤続2年未満の労働者の数値（外国人労働者の雇用期限が原則2年であるため）

*2：外国人労働者の賃金にも、台湾人と同じ法定最低賃金が適用されるため、台湾人と比べて著しく低く設定されていない。なお、最低賃金については、李・辛・吳〔2001〕に詳しい。

*3：時間外手当とその他手当の合計

*4：外国人労働者雇用の事実上の税金

*5：入国後および半年毎の政府指定健康診断にかかる費用

*6：台湾人労働者に対する食費・住居費の補助は無いのが普通であるが、社員食堂を有する企業の場合はそこで提供する食事の費用を半額負担するケースが多い。また独身寮を備えている企業ではその運営費を負担している（台湾研究所, 2001, p260）。これらについては平均値を出すことが難しいため試算から省く。

*7：交通費は社用バス提供または平均 150NT\$支給が一般的であるが（同上書, p260），社用バスの費用は算出が難しいため支給額の平均とした。

*8：台湾では賃金の他に、1～3ヶ月分が相場である年末賞与と、1,000NT\$から月給の半額が相場である端午節・中秋節賞与が支給されることが多い（同上書, p260）。これらはそれぞれ相場の中間を取ったものを12で割った。

しかし、外国人労働者雇用の費用には、上記の他に、雇用の為の初期固定費としては飛行機代・仲介業者への仲介費・専用寮の建設費¹⁹⁾などが、またランニング費としては管理専任者の設置・娯楽や宗教活動の提供・生活必需品の支給などが考えられる。これらは企業ごとに千差万別で平均値を出すことが難しいため、ここでは試算から省かざるを得なかった。これら費用を加えると、外国人労働者雇用の費用はさらに高くなり、台湾人労働者のそれにより近づき、上回る場合もあると考えられる。実際多くの経営者が「外国人労働者の方が台湾人よりコストがかかる²⁰⁾」（交流, 1996.10.15）、「台湾人労働者より低コストではない²¹⁾」（中華經濟研究院, 2002, p16）と証言している。

両者の賃金が大差ないことは、両者が代替的であることを示している。

2. 全就業者中に占める外国人労働者の比率の推移

生産効率とコストの面では、台湾人労働者と外国人労働者は代替的であることが示された。そこで表3で、全就業者中に占める外国人労働者の比率の推移を確認してみる。その比率はしか

表3 労働者数の推移

年 月	製造業			全体		
	台湾人の就業者数 L_{MD} (単位：千人)	外国人労働者数 L_{MF} (単位：人)	外国人労働者の比率 $L_{MF}/(L_{MD}+L_{MF})$ (単位：%)	台湾人の就業者数 L_{WD} (単位：千人)	外国人労働者数 L_{WF} (単位：人)	外国人労働者の比率 $L_{WF}/(L_{WD}+L_{WF})$ (単位：%)
1992	2,411	n/a ^{*1}	—	8,632	15,924	0.18
1993	2,401	n/a	—	8,745	97,565	1.10
1994	2,445	n/a	—	8,939	151,989	1.67
1995	2,410	126,402 ^{*2}	4.98	9,045	189,051	2.05
1996	2,365	162,482	6.43	9,068	236,555	2.54
1997	2,395	165,534	6.46	9,176	248,396	2.64
1998	2,401	168,173	6.55	9,289	270,620	2.83
1999	2,417	173,735	6.71	9,385	294,967	3.05
2000	2,467	181,998	6.87	9,491	326,515	3.33
2001	2,356	157,055	6.25	9,383	304,605	3.14
2002	2,315	156,697	6.34	9,454	303,684	3.11

出所) 以下より作成。台湾人の就業者数：經濟部統計處 <http://www.moea.gov.tw/~meco/stat/four/f-1.htm>,
<http://www.moea.gov.tw/~meco/stat/four/f-2.htm>. 外国人労働者数：行政院勞工委員會職業訓練局
『中華民國八十九年台灣地區外籍勞工運用及管理調查報告』2001年 統計表 p(2),
<http://www.evta.gov.tw/stat/9101/stat17.txt>, <http://www.evta.gov.tw/stat/9201/stat17.txt>.

注) *1：データ未入手。

*2：1995年8月の値。

し、製造業では6%台、全体では3%台という一定程度に達した後横ばいになっており、上昇の一途をたどってはいない。

3. 台湾人の失業率上昇の理由

外国人労働者と台湾人労働者が代替的であることを示す証左があるとはいえ、実際には全就業者中の外国人労働者の比率は上昇し続けてはいなかった。

では台湾人の失業率の上昇は、何に起因するのであろうか。

(1) 対外投資および不況による失業

表4は、2002年3月、行政院主計處が実施した失業理由調査の結果である。1995年以前の同調査では13～15%で推移していた「前の職場の休業・業務縮小」による非自発性失業者の比率は年々上昇し、2002年3月の当調査では52.83%と過半数を占めるようになった。この休業や業務縮小は、対外投資によるところが大きいが、不況、とりわけアメリカに端を発した世界的なIT不況が台湾にも伝播したことにも多くを起因すると見られ²²⁾、それによる失業は需要不足失業といえる。例えばパソコン製造大手の宏碁電腦は、2001年2月、外国人労働者500人と台湾人375人の削減計画を相次いで打ち出した（經濟日報、2001.2.24）。また、台北・基隆地区の企業数は、2002年までの3年間で一割強減少し、五股工業区においては、企業数は1,324から1,165へ、総従業員数は約5万人から約3万人へと激減した（工商時報、2002.6.10）。

このほか、「前の職場の仕事に不満」による、摩擦的失業といえるものは19.69%と2割近くを占めている。また「契約期限満了」による、季節的失業といえるものは10.14%を占める。

表4 失業理由

理由	人数（単位：千人）	比率（単位：%）
新卒求職者	63	12.28
前の職場の休業・業務縮小	271	52.83
前の職場の仕事に不満	101	19.69
契約期限満了	52	10.14
健康不良・育児他	26	5.07

出所) 行政院主計處『中華民國台灣地區 人力資源統計月報』2002年4月 p66より作成。

(2) 産業構造の変化に伴う就業構造の地理的变化による失業

一方、台湾においては、産業構造の変化が急速に進んでいる。

表5 各産業区分の対GDP比の推移（単位：%）

年	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1992	3.60	40.08	56.32
1993	3.64	39.35	57.01
1994	3.51	37.71	58.78
1995	3.48	36.37	60.15
1996	3.19	35.72	61.09
1997	2.55	35.31	62.14
1998	2.47	34.56	62.97
1999	2.56	33.19	64.25
2000	2.09	32.38	65.53
2001	1.95	31.09	66.96
2002	1.86	31.03	69.15

出所) 経済部統計處 <http://www.moea.gov.tw/~meco/stat/four/b-3.htm>.

まず、産業区分による変化である。表5は、各産業区分がGDPに占める比率の推移を示したものであるが、経済が成熟していくにつれ、第一次産業および第二次産業の比重が低下し第三次産業の比重が上昇していることが見て取れる。

次に、第二次産業の中での構造変化を見てみよう。表6に、製造業の総生産額および総輸出額に占める、技術・資本集約的産業の比率の推移を示した。ここで技術・資本集約的産業に定義しているのは、化学材料製造業、化学製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、金属基本工業、金属製品製造業、機械製品製造業、電子・電気製品製造業、運輸工具製造業、精密機械製造業の10業種である²³⁾。これら産業の総生産額および総輸出額に占める比率は年々上昇し、2002年にはともに80%を超えた。産業構造の高度化は順調に進行している。

表6 製造業の各額に占める技術・資本集約的産業の比率の推移（単位：%）

年	総生産額に占める比率	総輸出額に占める比率
1992	67.52	68.2
1993	69.17	69.2
1994	70.51	69.7
1995	73.26	69.9
1996	74.02	71.3
1997	76.47	73.6
1998	77.56	74.0
1999	79.35	76.1
2000	81.70	79.0
2001	81.43	78.6
2002	83.14	80.6

出所) 経済部統計處 <http://www.moea.gov.tw/~meco/stat/four/d-3.htm>.

表7 業種別就業者数の推移

業種	1995年			2002年			全就業者数 の変化率 ($L_{02}-L_{95}$) $/L_{95} * 100$ (単位：%)
	台湾人の就業者数 L_{95}	外国人労働者数 L_{F95}	全就業者数 $L_{95} + L_{F95}$	台湾人の就業者数 L_{02}	外国人労働者数 L_{F02}	全就業者数 $L_{02} + L_{F02}$	
食品製造業	124,708	3,366	128,074	108,118	4,514	112,632	-12.06
煙草製造業	3,772	—	3,772	3,492	—	3,509	-6.97
紡績業	161,002	23,435	184,437	132,989	27,505	160,494	-12.98
衣服服飾品製造業	113,638	3,331	116,969	79,000	2,399	81,399	-30.41
皮革・毛皮製品製造業	39,991	2,639	42,630	29,429	1,507	30,936	-27.43
木竹製品製造業・非金属家具製造業	84,307	2,250	86,557	67,637	1,152	68,789	-20.53
製紙業・印刷業	119,292	3,587	122,879	124,852	3,594	128,446	4.53
化学材料製造業	65,996	1,289	67,285	72,053	1,721	73,774	9.64
化学製品製造業	63,126	1,572	64,698	68,030	1,576	69,606	7.59
石油製品製造業	18,091	—	18,091	14,977	—	15,275	-15.57
ゴム製品製造業	44,202	4,678	48,880	39,592	4,148	43,740	-10.52
プラスチック製品製造業	184,709	11,566	196,275	176,734	9,708	186,442	-5.01
非金属・鉱物製品製造業	102,703	8,042	110,745	77,712	5,971	83,683	-24.44
金属基本工業	107,570	15,363	122,933	103,313	9,755	113,068	-8.02
金属製品製造業	244,630	14,758	259,388	265,168	16,470	281,638	8.58
機械製品製造業	161,939	3,876	165,815	168,090	6,388	174,478	5.22
電子・電気製品製造業	499,971	21,230	521,201	577,695	47,121	624,816	19.88
運輸工具製造業	144,125	4,616	148,741	119,386	6,856	126,242	-15.13
精密機械製造業	34,706	536	35,242	30,944	852	31,796	-9.78
その他製品製造業	81,348	269	81,617	68,452	5,249	73,701	-9.70
合計	2,399,826	126,403	2,526,229	2,327,663	156,697	2,484,360	-1.66

出所) 以下より作成。台湾人の就業者数：行政院主計處 <http://www.dgbas.gov.tw/earning/ht4561.asp>.

外国人労働者数：行政院勞工委員會『中華民國八十四年台灣地區外籍勞工運用及管理調查報告』1996年統計表 p2, 行政院勞工委員會職業訓練局 <http://www.evta.gov.tw/stat/9201/stat17.txt>.

また表7は、製造業の業種別就業者数の推移を示したものである。1995年から2002年の全就業者数の変化率を見ると、衣服服飾品製造業や皮革・毛皮製品製造業で大きく減少し、化学材料製造業で9.64%，電子・電気製品製造業で19.88%と、技術・資本集約的産業と見られる産業で大幅な伸びを見せている。就業者数の観点からも、産業構造の高度化は進行していると言える。

以上に検証したように、第三次産業の比重の上昇が進み、さらに第二次産業内では資本・知識集約的産業の比重が上昇してきた。1960年代より低廉で豊富な労働力を武器に輸出指向工業化を進めてきた台湾であるが、1990年代に入ってASEAN諸国、そして中国がさらに低い賃金を

武器に労働集約的産業の国際市場に参入したため、台湾内の急速な賃金の上昇と相まって労働集約的産業の存立基盤が崩され、新たに技術・資本集約的産業において国際競争力を順調に付けてきたのである。

この大きな変化の中で、就業構造の地理的变化が起こり、労働市場における需要と供給の地理的なミスマッチが生み出されていると考えられる。

産業構造の変化で新規に創出された就業機会はハイテク産業やサービス業に偏っており、工業区・科学工業区や都市部に集中している。中南部や東部では、衰退した建設業や伝統的な労働集約的産業から溢れた労働力を吸収する雇用が創出されず失業率が高くなっている（吳, 2001, p31; 江, 2001, p70）。

表8に、2001年の地域別失業率を示した。台湾全体の失業率は4.57%であるが、地区別に見てみると台北市は3.95%、科学工業区のある新竹縣は3.76%とかなり低い。しかし、台南市は5.00%、花蓮縣は5.13%と高く、低い地区とは1%以上の開きがある（行政院主計處, 2002, p222）。この労働需給の地理的ミスマッチによる失業は、産業構造の変化による構造的失業とみられる。

表8 地域別失業率（2001年、単位：%）

地域		失業率	地域	失業率	
北部地域	台北市	3.95	中部地域	雲林縣	4.10
	基隆市	5.14		高雄市	5.00
	新竹市	4.35		嘉義市	4.55
	台北縣	4.86		台南市	5.00
	宜蘭縣	5.01		嘉義縣	4.03
	桃園縣	4.32		台南縣	4.68
	新竹縣	3.76		高雄縣	5.05
中部地域	台中市	4.71	東部地域	屏東縣	4.49
	苗栗縣	4.47		澎湖縣	3.46
	台中縣	4.97		花蓮縣	5.13
	彰化縣	4.00		台東縣	4.33
	南投縣	4.89	台湾全体		4.57

出所) 行政院主計處『中華民國台灣地區 社會指標統計 民國九十年』2002年 pp222-223.

以上、台湾人の失業率上昇は、対外投資の増加やIT関連業界の不況に起因する工場の閉鎖と縮小・産業構造の高度化により発生した労働力需給の地理的ミスマッチ・前の職場の仕事に不満を抱いた者の自発的失業などによるもので、外国人労働者に代替されたことに起因するものとはいえない。

4. 労働力不足

一方、台湾においては、高失業率にもかかわらず深刻な労働力不足が継続している。以下に詳細を検討する。

(1) 労働力不足の状況

1980 年代半ばから 1990 年代初頭にかけての労働力不足は、不足労働者数が 32 万人と推計されるほど深刻であった（行政院經濟建設委員會人力規劃處, 1989, p23）。

その後 30 万人を超える外国人労働者が導入され、一方で企業の海外移転が進んだ現在でも、労働力不足は続いている。經濟部統計處が 2001 年に行った調査によれば、労働力不足であると答えた企業は 22.67%，2 割以上にのぼる（2001b, p29）²⁴⁾。

次に、2001 年の職種別・学歴別の不足労働者の調査結果を表 9 を見てみよう。主として大学卒以上の学歴を必要とする高級技術者である工程師や、それに次ぐ技術者である技術員の不足率が高いものの、中学校卒業以下および高校卒業程度以下の学歴条件である不熟練労働者の不足率も 25.67% と、四分の一を占めている²⁵⁾。

表 9 職種別・学歴別の不足労働者の人数と比率

職種	人数 (単位：人)	比率 (単位：%)	学歴条件別不足労働力比率（単位：%）			
			中学校卒業 以下	高校卒業 程度	専門学校 卒業程度	大学卒業 以上
管理職	2,395	2.70	0	24.14	21.63	29.29
工程師	26,557	29.90	0	1.03	27.05	71.75
技術員	17,851	20.10	0.32	24.44	50.09	21.62
事務職	3,184	3.58	0.47	18.53	48.88	37.12
サービス従事者	1,717	1.93	0	79.79	13.69	0
職人	14,319	16.12	27.40	37.51	6.70	1.68
不熟練労働者	22,800	25.67	40.37	39.85	0.71	0.62
計	88,823	100	14.86	24.14	21.63	29.29

出所) 行政院主計處『中華民國臺灣地區 事業人力僱用狀況調査報告 年報 90 年』2001 年 pp30-37.

とりわけ、伝統産業や、工業区における不熟練労働力不足は厳しい状況にある。

義美食品公司の董事長高騰蛟は、食品業は鮮度が命であるため工場の 24 時間稼動に伴う 3 交替勤務が必須であるが、自らの工場では生産ライン要員 200 人以上が不足しているという。他の伝統産業も同様に厳しい労働力不足にあると主張する（工商時報, 2002.11.21）。

また紡績会社の力鵬は、不熟練労働力不足のため雲林斗六輸出加工区での工場建設の断念を余儀なくされ、同様の企業は他にも多数存在するため、政府が 250 億 NT\$ を投資したこの加工区の稼動が大幅に遅れている（工商時報, 2002.7.25 : 2002.11.25）。他の工業区でも似た状況が散見されるため、五股工業区の廠商發展協進會前會長陳輝俊は「労働力不足と外国人労働者枠削減で台湾全土の工業区は衰退の危機にある」との懸念を表明している（工商時報, 2002.12.6）。

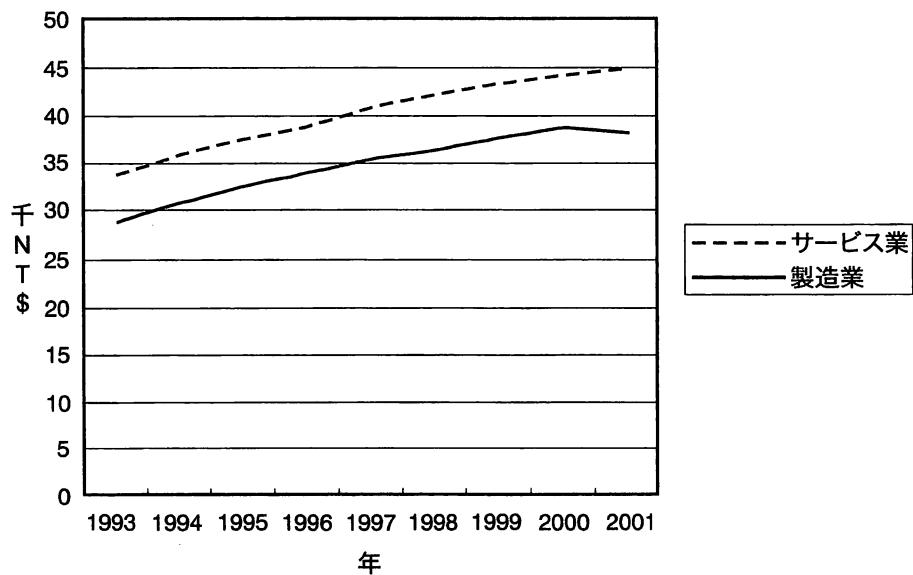
以上のように、不熟練労働力不足は深刻で、製造業の基盤を揺るがしかねない状況となっている。

(2) 労働力不足の原因

労働力不足は、以下の理由によると思われる。

第一に、1980年代後半頃から、台湾人の価値観の変化により、製造業や建設業が敬遠されサービス業が選好される傾向が強くなったことが挙げられる。サービス業は客との接触が多く労働環境が快適で仕事が変化に富み（行政院經濟建設委員會人力規劃處, 1989, pp18-19），小さな食堂の給仕であっても工場の労働者よりステータスが高いとの考えが広まり、それまで工場で不熟練労働に従事していた者までがサービス業に移るケースが見られる（Tsai, 1996, pp112-114）。図1は、サービス業と製造業の平均賃金の推移を示したものである。サービス業の方が総じて高く推移しており、賃金の面でも製造業を上回る魅力があることが判る。

図1 サービス業と製造業の賃金の推移



出所) 行政院主計處『中華民國台灣地區 社會指標統計 民國九十年』2002年 p40.

また經濟部統計處も、製造業における外国人労働者への依存度が一定程度存在する原因として、若者が生産などの現業を敬遠する傾向にあることを挙げている（2002c, p11）。その結果、日本でいう3Kや、夜勤を伴う職種において不熟練労働者の不足が発生している。

第二に、人口構成の変化による若年労働力の減少が挙げられる。労働人口中に占める24歳以下の比率は、1987年の20.57%から2001年には12.68%に下がった。一方、45歳以上の比率は24.48%から27.94%に上がっているが（行政院主計處, 2002, p28），企業は中高年齢層の雇用を敬遠する傾向にある²⁶⁾。この傾向は労働力不足の中でも変わっていない。

第三に、産業構造の高度化に伴って生じた労働力需給の地理的ミスマッチが、今度は工業区や都市部における労働力不足の理由として挙げられる。工業化の推進は工業の立地範囲を広げたが、同時に通勤が困難なため労働者が集まらないという問題も発生させた（行政院經濟建設委員會人力規劃處, 1989, p20）。ピオリ [1979]によれば、就労地域を問わない外国人労働者に比べて、自国の労働者は住居地から離れての就職を躊躇することがあるという。とりわけ女性や若年労働者は、夫もしくは父という主たる家計維持者の就業場所によって自らの就業場所が地理的に限定

されることが多い（pp90-91）。このため、住宅地から離れて立地する工業区の労働力不足は不可避である。

以上、労働力不足は、労働者の価値観の変化・若年労働力の減少・労働力需給の地理的ミスマッチという、構造的な原因に由来するものとみられる。一方、高失業率の原因是、対外投資の増加や不況に起因する工場の閉鎖と縮小・産業構造の高度化により発生した労働力需給の地理的ミスマッチ・前の職場の仕事に不満を抱いた者の自発的失業などによるものであった。それぞれの原因を考慮すれば、高失業率と労働力不足は、どちらも解決しないまま並存していると考えられる。

（3）外国人労働者による充足

価値観の変化により製造業を敬遠する傾向が強くなった台湾人と異なり、外国人労働者は、限られた期間内で可能な限りの送金をすることが最大の目的であるため、夜間勤務・悪環境下の作業場²⁷⁾・危険な作業といった劣悪な労働条件をいとわない。また外国人労働者は家族を帯同せず単身であり、多くは工場に隣接した寮に居住するために、交替制勤務に対応しやすい。

このため、外国人労働者は台湾人の敬遠する職の労働力不足を緩和している。外国人労働者の合法的導入開始2年後の1993年に、行政院労工委員會が実施した56工業区の5,452企業への労働力不足状況調査では、不足労働者数3万1,435人のうち2万2,657人、約4分の3を外国人労働者により埋めていた（1993、調査概況p8）。桃園縣の海沿いに位置する大園工業区と觀音工業区でも、立地条件の悪さから台湾人が集まらず、多くの企業が外国人労働者により生産を維持している（中國時報、2002.7.24）。

また2002年9月には、紡績業界の代表者が、行政院労工委員會との会談において、深夜勤務・住宅地から離れた立地・危険な作業という労働条件に対して台湾人が就業意欲を持たないため、やむを得ず外国人労働者を雇用し労働力不足を充足させているのであって、台湾人を避けて外国人労働者を雇用しているのではないと表明している。また、今以上の外国人労働者枠削減は海外への生産移転を加速させるとし、削減の凍結を陳情した（工商時報、2002.9.3）。

つまり、外国人労働者が不熟練労働力不足を一定程度充足しているため、それによりかろうじて生産を維持している企業も少なくない。先に挙げた義美食品公司の高騰蛟は、これ以上の外国人労働者枠削減は、労働力不足による企業の海外移転を招き、その企業で働く台湾人を失業させことになると危惧する（工商時報、2002.11.21）。

外国人労働者は台湾人の職を奪っているのではなく、台湾人が就かないため空いている職を埋めているのである。

5. 外国人労働者雇用上の問題点

一方、外国人労働者の雇用には様々な問題が伴う。

まず、原則2年という雇用期限の硬直性がある。生産の縮小などで不要となった場合でも途中解雇はできない。また申請時に記入した工場でしか就労させられず、別工場への配置転換は難し

い。こういった硬直性がコスト要因になりうる。また申請から許可が下りるまで1か月から3か月の時間差があり、許可が下りた時には既に不要となっていることもある。

逆にこの雇用期限の存在は、企業内訓練により資質を高めた労働者を継続雇用できないことを意味し、投下した訓練費用が回収不能であることを問題とする企業も多い（中國時報、2002.7.24）。

さらに、表10が示すような、企業が外国人労働者のために講じている様々な生活指導もコスト要因となっている。宗教活動の提供および生活指導係の設置は1995年調査にはなかった回答である（行政院労工委員會、1996、統計表 p16）。外国人労働者の雇用が進むにつれ、彼らの心理的サポートに必要だとして導入されたのであろうが、企業にとって大きな負担となっていると思われる。

表10 企業が外国人労働者に講じている生活指導

項目	比率（単位：%）
生活指導を講じている	76.07
健康文化センターの設置	26.32
休日に余暇活動の提供	25.88
休日に宗教活動の提供	6.50
座談会の開催	18.19
外国人労働者側から申請するシステム作成	42.95
仕事指導・余暇指導の専任者の設置	34.23
生活指導係の設置	11.86
その他	5.06
講じていない	23.93

出所) 行政院労工委員會『中華民國八十九年台灣地區 外籍勞工運用及管理調查報告』2001年 pp18-19.

また、外国人労働者管理上の大きな問題として、逃亡の防止がある。表11は、製造業における、外国人労働者に逃亡された経験のある企業の比率を示したものである。企業は逃亡防止のために、平均して給与の17.9%を天引きし強制貯蓄するなどの対策を練っており（行政院労工委員會、2001b, pp(13) (14)），外国人労働者の管理をさらに煩雑なものにしている。

表11 外国人労働者に逃亡された企業の比率

期間	比率（単位：%）
1997.9-1998.8	19.08
1998.9-1999.8	13.90
1999.9-2000.8	20.30

出所) 行政院労工委員會『中華民國八十九年台灣地區 外籍勞工運用及管理調査報告』2001年 p(11).

さらに、異国での単身の就労の孤独からストレスを抱え、アルコール中毒になる外国人労働者は後を絶たない。それが原因で命を落とす者もあり、雇用企業は更に厳しい管理の必要性に迫られている（中國時報、2002.12.10）²⁸⁾。

鑄造公會の理事長鄧志清は「管理上で諸般の問題が生じることから、本当に深刻な人手不足で

なければ外国から労働者を導入する必要もない」と発言している（交流, 1996.10.15）。また、液晶製造の華興電子の副總經理譚景淵も「液晶の生産工程は完全自動化が不可能なため多数の労働者を必要とするが、台湾人では埋まらず外国人労働者を雇用した。しかし台湾人と比べて低コストでない上に2年という期限のために毎年労働者を入れ替えなくてはならず、さらに管理上の問題も大きい」と説明している（中華經濟研究院, 2002, p16）。

つまり、外国人労働者には雇用の硬直性と管理上の諸問題が伴うため、企業にとって、いわゆる雇用の調整弁として使い勝手よく扱えるものではない。求人が台湾人で埋まらなかった場合に初めて雇用するもので、積極的に台湾人よりも外国人労働者を雇用しようというインセンティブは小さいと見られる。

6. 不法就労外国人労働者による影響

一方、不法就労の外国人労働者は、企業にとって最低賃金を守る必要も就業安定費を納める必要もない、低コストで雇用できる存在であり、合法の外国人労働者よりも低賃金で雇用されていると推測される。この不法就労の外国人労働者の雇用が台湾人の雇用を侵食する可能性について検討しよう。

2001年に、不法滞在として検挙された外国人は1万8,277人（内政部統計處, 2002, p112）、合法の外国人労働者として入国しながら逃亡した者は2000年には5,514人にのぼる（行政院勞工委員會, 2001b, p(4))。

の罰則は重く²⁹⁾、警察は市民からの通報を元にした不法外国人労働者摘発の立ち入り調査を定期的に行っており、不法外国人労働者の雇用が発見される可能性は高いといわれる。外国人労働者に対して恐怖感や反感を抱く市民が多く、また報奨金が魅力的であるために³⁰⁾、市民からの通報が多くなっているのである。（外管監工通報ナレ新開稿、1996.10.26）

い。さらに高失業率の一方で、台湾人の価値観の変化・若年労働力の減少・労働力需給の地理的ミスマッチという、構造的な原因に由来する労働力不足が顕在化している。外国人労働者は台湾人の職を奪っているのではなく、台湾人が就かないため空いている職を埋めているのである。王素鸞・吳 [2002] も、外国人労働者を削減しても、その結果空いた悪条件の職に、既に価値観が変化した台湾人が就くとは思えないと主張する (p68)。

また、外国人労働者には雇用の硬直性および管理上の諸問題が伴うため、企業にとって、積極的に雇用しようとするインセンティブは小さい。

つまり、両者が代替的であることを示すいくつかの証左があるものの、外国人労働者は台湾人の職を奪っているのではなく、主として台湾人が敬遠し労働力不足となった職を埋めているため、外国人労働者は台湾人の雇用を侵食していないといえる³¹⁾。また、多くの経営者が、労働力不足による企業活動の存続の危機を訴えているが、外国人労働者の存在がそれを維持させ、その企業で働く台湾人の雇用を確保している可能性すら認められるのである。

以上の考察から、台湾人の就業機会を外国人労働者が著しく侵食していることはないと結論できる。

第2節 産業および生産技術の高度化への影響

外国人労働者の導入により、産業構造の高度化や技術革新、仕事内容の高度化・合理化が遅れる、という批判がしばしばなされてきた。

この問題は、2点に分けて考える必要がある。1点目は「産業構造の高度化の遅れ」の問題であり、外国人労働者の存在により労働集約的産業が温存され技術・資本集約的産業への移行が遅れるというものである。しかし第1節での考察で明らかになったように、台湾において技術・資本集約的産業への移行は順調に進んでいるため、この批判は妥当でないと言える。では、労働集約的産業が衰退している現在、製造業の約16万人の外国人労働者の需要はなぜ存在するのだろうか。

次に2点目は「生産技術の高度化の遅れ」の問題であり、不熟練外国人労働者の存在により労働集約的生産方式が温存され生産自動化が遅れるというものである。これは果たして本当なのだろうか。

本節において、以上2点についての詳細を考察する。

1. 技術・資本集約的産業の中の不熟練労働者の需要

表12は、2002年11月現在の、製造業の業種別外国人労働者導入数と、全就業者中に占める比率である。

金属基本工業において全就業者中の8.96%に当たる9,946人を、電子・電気製品製造業では同じく7.14%の4万7,312人を雇用するなど、技術・資本集約的産業において多くの外国人労働者が雇用されている。これはいかなる理由によるのだろうか。

表 12 製造業の業種別外国人労働者数と比率（2002年11月）

業種	人数（単位：人）	全就業者中の外国人労働者比率（単位：%）
食品製造業	4,568	4.11
紡績業	27,899	16.49
衣服服飾品製造業	2,369	2.91
皮革・毛皮製品製造業	1,521	4.52
木竹製品製造業・非金属家具製造業	1,378	2.00
製紙業・印刷業	3,676	2.88
化学材料製造業	1,747	2.50
化学製品製造業	1,598	2.31
ゴム製品製造業	4,206	9.57
プラスチック製品製造業	9,979	5.47
非金属・鉱物製品製造業	6,052	7.16
金属基本工業	9,946	8.96
金属製品製造業	16,831	6.01
機械製品製造業	6,499	3.76
電子・電気製品製造業	47,312	7.14
運輸工具製造業	7,026	5.20
精密機械製造業	850	2.38
その他製品製造業	5,407	7.63
合計	158,891	6.25

出所) 以下より作成.

外国人労働者数：行政院勞工委員會職業訓練局 <http://www.evta.gov.tw/stat/9112/stat17.txt>.

台湾人の就業者数：行政院主計處 <http://www.dgbas.gov.tw/earning/ht4561.asp>.

サッセンによれば、産業の高度化に伴い、高所得の専門的・技術的職種が拡張し、中所得層の職種が縮小する一方、電子産業の一部の下級工程のような職種は大幅に拡大している。高度な技術集約的産業のような最も技術的に進歩した部門においてさえ、ほとんど熟練を必要とせず現地語の習熟も必要でない低賃金職種がかなり生み出されているという (Sassen, 1988, pp22-23)。この職種が、外国人労働者を吸収するのである。後述するが、台湾のパソコンの生産工程も、ほとんどが不熟練労働者による単純作業から成り立っている³²⁾。

台湾の産業の中すでに比重を高めている技術・資本集約的産業においても、不熟練労働者の需要は消滅せず、むしろ生み出されている。

2. 生産技術の高度化への影響

この「生産技術の高度化の遅れ」への批判は、次の2点の理由によるものと思われる。

1点目は、「外国人労働者雇用の低成本」に対するもので、低成本の外国人労働者の存在が企業に生産自動化に多額の投資をすることを躊躇させ、労働集約的生産方式を温存させるという批判である。これは、前節での考察の通り外国人労働者は著しく低成本ではないため、妥当

ではない。

2点目は、「外国人労働者導入による一定量の不熟練労働の供給」に対するものがある。不足していた不熟練労働者が一定量供給されるため生産自動化への差し迫った必要性が小さくなり、生産自動化が遅れるというものである。これはどうだろうか。

表13は、製造業を対象とした自動化進捗状況の調査から、従業員一人当たりの生産自動化設備総額の推移を示したものである。生産自動化設備への投資は順調に行われていることが判る。

さらに同調査によれば、各企業は、自動化により平均して1年に687万NT\$の人件費を削減している（経済部統計處, 2001a, p11）。外国人労働者導入後も、自動化が可能な部分は自動化し、それによって人件費を削減しようとする企業の意向が見て取れる。

表13 製造業の従業員1人当たり生産自動化設備総額の推移

年	額（単位：万 NT\$）
1995	162.41
1996	177.99
1997	196.90
1998	223.79
1999	254.57
2000	299.46

出所）経済部統計處『八十九年製造業自動化及電子化調査報告』2001年 p10.

しかし、ピオリとセーブル [1984] は、工程の自動化は必ずしも競争力には結びつかないと指摘する（例えばp27）³³⁾。IT機器の生産を例に取ろう。台湾は、最先端の新製品を短いサイクルで次々と市場に出すことにより、IT機器の分野において圧倒的な国際競争力をつけてきた。日米欧のあらゆる企業のニーズに的確に合わせて設計したOEM製品を供給しており、世界のIT業界における台湾製品への依存度の高さは周知の通りである³⁴⁾。この短いサイクルの多品種少量生産という特質上、手作業に依存する部分が多くならざるを得ない。

日本のある電気機器メーカーに勤務し、台湾のOEM製品供給元によく出張するハードウエア技術者によれば、台湾のコンピュータ生産はほとんど手作業によるという。以下、その技術者への筆者の取材³⁵⁾をもとに、生産の4工程—SMT工程、組み立て工程、検査工程、梱包工程について、手作業への依存度を見ていく。

まず、LSI等の部品を基板へ実装する、SMT工程である。これはコンピュータ生産の中で最も自動化されている工程であるが、自動的にハンダ付けできない部品は手作業での実装が必要となる。さらに、新機種の生産開始時に必ず何か所かはある回路の不具合の際のジャンパ線の基板修正や、一つの基板を数種類の機種で共通して使うための数か所の切り替えスイッチの調整は、全て手作業である。多品種少量生産においてこれらを自動化することはかえってコスト増になる。

次に組み立て工程である。この工程も、特に、小さい筐体の中に多くの部品を無理やり詰め込むノートパソコン生産においては自動化は困難である。その上、頻繁なモデルチェンジや複数の企業へのOEM供給の結果として、1つの工場が驚くほど多くの機種を抱えているため、同じ生

産ラインで1日に4機種もの生産が行われることもある。こういった事情からすれば自動化は非常に難しいと言わざるを得ない。

次に、検査工程であるが、液晶のムラや輝点・筐体の傷などのチェックや、実際にマウス・外部キーボードなどの周辺機器を取り付けての動作確認は、手作業でないと出来ない。

また、梱包工程の自動化は技術的には可能だが、多機種への対応の為にはやはり手作業に頼らざるを得ない。

以上のように、外国人労働者導入後も台湾の製造業の技術・資本集約的産業への移行は進んでおり、生産自動化への投資も順調に行われていた。一方で、技術・資本集約的産業における不熟練労働の需要はむしろ生み出されていた。特に台湾で最も競争力のあるIT機器の生産においては、その競争力の源が短いサイクルでの多品種少量生産にあることから、結局は生産のかなりの部分を手作業に頼らざるを得ないことが明らかになった。これらを総合的に判断すると、外国人労働者の導入が企業の生産工程改善を妨げている、という主張は裏付けられない。

おわりに

以上、外国人労働者が、台湾人の就業機会と産業構造の高度化に与える影響を概観した。

その中で、両者の代替性を示すいくつかの証左が得られた。しかし、近年の台湾人の失業率の上昇は、工場の閉鎖と縮小・産業構造の高度化に伴う労働力需給の地理的ミスマッチなどによるもので、外国人労働者には起因しない。むしろ、高失業率の一方で、労働者の価値観の変化・若年労働力の減少・労働力需給の地理的ミスマッチに由来する不熟練労働力不足が顕在化しているため、外国人労働者は台湾人の職を奪っているのではなく、台湾人が就かないと空いている職を埋めていることが明らかになった。また、雇用の硬直性と管理上の諸問題から、企業にとって外国人労働者の積極的雇用のインセンティブは小さいこともわかった。つまり、外国人労働者は台湾人労働者の雇用を侵食していないと結論できる。

また、外国人労働者導入後も台湾の製造業の技術・資本集約的産業への移行は進んでおり、生産自動化への投資も順調に行われていた。さらに、台湾において最も競争力のあるIT機器の生産は、短いサイクルでの多品種少量生産が鍵であるため全工程の自動化は困難で、手作業を担う不熟練労働者を多数必要とすることが明らかになった。

むしろ、外国人労働者が労働力不足を解決することによって、企業の正常な生産活動を維持させ、それによりその企業における台湾人の雇用を確保しているという可能性すら認められるのである。

注

- 1) この時期の労働力不足については、行政院經濟建設委員會人力規劃處 [1989]、吳・張清溪 [1991] に詳しい。
- 2) 農村からの人口流入の停止、教育水準の向上による若年労働力の非労働力化、人口増加率の低下によ

- る労働力供給の減少などによると考えられる。
- 3) 賭博や株式投機に熱中する人々が増加し勤労を尊ぶ態度を否定する風潮が蔓延した(王素彥・辛, 1996, p96; 行政院經濟建設委員會人力規劃處, 1989, pp18-19).
 - 4) 台湾における外国人労働者導入の法整備の推移については、劉金朝 [1994] に詳しい。
 - 5) 許可される外国人労働者数は、概して全従業員数の3割から5割程度である。
 - 6) インドネシアからの外国人労働者導入は2002年8月、一時的に凍結された(中國時報, 2002.8.8). この件に関しては鄭凱方・吳 [2003] (pp47-49) に詳しい。
 - 7) 外国人労働者送り出し国側の状況について論じたものに、平川 [1994] (アジア全体), Bautista [1994] (フィリピン), Veesaphen [1993] (タイ) などがある。
 - 8) ただし優良な外国人労働者は6年まで延長可である。
 - 9) <http://www.evta.gov.tw/stat/9201/stat17.txt>.
 - 10) 外国人労働者流入が自国人労働者の雇用に与える影響に関する研究は、移民受け入れの歴史の古い欧米において早くから進められてきた。アメリカにおける実証研究では、外国人労働者の流入が自国人労働者の雇用に大きくマイナスの影響を与えていたる確たる証拠は認められないとされている。その代表的なものにBorjas [1990] がある(例えばpp89-90)。
 - 11) <http://www.evta.gov.tw/lawevta/law14.htm>.
 - 12) 本稿では取り上げないが、家庭で雇用されている外国人メイドも、不熟練の外国人労働者としてしばしば議論の対象となる。外国人メイドの問題について包括的にまとめたものに劉黃 [2001] がある。
 - 13) 台湾人向けの募集広告を複数の新聞に一定期間掲載し、かつ就業服務センター(日本の職業安定所に相当)に求人票を一定期間掲示しても応募者が必要数に達さない場合に、初めて外国人労働者雇用を申請できる。
 - 14) 例えば謝 [1996] pp141-142.
 - 15) 例えば鄭玉瑞 [2001] pp16-17.
 - 16) <http://www.evta.gov.tw/labor/labor-1.html>. 併せて、外国人労働者の雇用をやめて台湾人労働者を雇用した企業に最高9.6万NT\$を補助するなどの方針も打ち出している(工商時報, 2002.6.11).
 - 17) 2つの生産要素間の代替・補完関係を確認するには、代替の弾力性計測という方法がある。しかしこの計測を正確に行うこととは、入手可能な資料上の制約があり非常に難しいため、筆者の今後の課題とする。
 - 18) 平均値を出すのが難しい項目が多いため、これはあくまで試算である。
 - 19) 外国人労働者の住居は、99.8%が企業の自前の寮もしくは借り上げ寮である(行政院勞工委員會, 2001b, p11).
 - 20) 友訊科學技術社副董事長、李中旺。
 - 21) 華興電子副總經理、譚景淵。
 - 22) アメリカは台湾の輸出先として大きな位置を占めるが、2001年のアメリカへの輸出総額は前年比-20.5%と大きく下落した。また全世界への電気製品および情報通信関連製品の輸出総額はそれぞれ前年比-25.5%, -19.9%と大幅に落ち込んだ(<http://www.dgbas.gov.tw/dgbas03/bs3/report/N910908.htm>).
 - 23) 第2節で述べるように、ここに挙げた産業においても、工程における作業は労働集約的である場合もある。しかし、紡績業や木竹製品製造業などの伝統的な労働集約的産業と比較し、より多くの資本や新技術の投入を必要とするという意味で、ここではこれら産業を技術・資本集約的産業に分類するものとする。
 - 24) また、2000年の外国人労働者雇用企業に対する労働力不足状況の調査では、前年と比較して「状況は改善されたがまだ労働力不足」と答えたのは38.21%, 「労働力不足は更に厳しくなった」と答えた

- のは 10.87% であった（行政院勞工委員會, 2001b, p(20)）。
- 25) 台湾における技術者不足の状況については、中原 [2002], 楊 [2003] などに詳しい。
 - 26) 企業が求める労働力の年齢は 39 歳以下が 93.27% であるのに対し、40~49% は 6.27%, 50 歳以上はわずか 0.47% である（行政院主計處, 2001, p31）。中高年が企業に敬遠される理由は、若年層に比べ、現代の生産体制への適応力に欠け体力面でも劣る上に（吳・鄭凱方・王素鸞, 2001, p91），退職金等の支払いが負担になることや（劉玉蘭, 2001, p21），家庭の重責を負う世代であるため中国派遣を含めた柔軟な配置転換が困難なことだといわれる（例えば天下雜誌, 2000.6, p273）。
 - 27) 筆者が 1997 年 3 月 11 日に、台北市信義區の外国人労働者仲介業者の案内で取材に訪れた羊毛製造工場、利華羊毛工業股份有限公司では、羊毛の粉塵が舞い散る高温多湿の息苦しい工場の中での交替制勤務の職に従事するのは、ほとんどがタイ人労働者であった。これは台湾人労働者では埋まらなかつた職であったという。
 - 28) このほか、薬物の吸引（台湾日報, 1997.1.15），大園加工区での HIV 感染（謝水源, 1996, p140），外国人労働者から雇用主への伝染病の感染も問題となっている（外籍勞工通訊社新聞稿, 1997.2.24；自由時報, 1997.3.10）。
 - 29) 不法外国人労働者 1 人の雇用で 90 万 NT\$ の罰金が科される（自由中國之工業, 1999.5, p78）。
 - 30) 市民への報奨金は 2,000NT\$ である (<http://www.evta.gov.tw/labor/praise.html>)。
 - 31) 外国人労働者の流入による労働市場の分断を想定するものに、1970 年代頃のアメリカで黒人居住区を多く含むシカゴ・デトロイト等の労働市場の研究から生まれた二重労働市場理論がある。その理論によれば、それらの都市の労働市場は、高賃金で社会的地位の高い仕事から成り、主に白人を構成員とする第一次市場と、低賃金で地位も低く、昇進階梯につながっていない仕事から成り、主に黒人を構成員とする第二次市場に分断されており、各構成員はそれぞれの市場に固定され両者の行き来はほとんど見られないとされた。労働市場分断に関する諸理論については Loveridge et al. [1979] に詳しい（例えば pp64-66）。台湾の労働市場においても、台湾人労働者を構成員とする第一次市場と、主に外国人労働者（外国人労働者と同様の職を許容する、台湾の一部の不熟練労働者も含まれる）を構成員とする第二次市場に分断されているという仮説も立てうる。しかしその立証にはさらに多くの検討を必要とするため、筆者の今後の研究課題とする。なお、台湾の労働市場分断を論じたものに彭 [2000] があるが、これは、台湾の労働市場が、内需市場を対象とする大企業中心の中核部門と、輸出市場を対象とする中小企業中心の周辺部門に分断されているという論であり、外国人労働者流入後の分断の視角とは異なる。
 - 32) 技術・資本集約的産業における不熟練労働の需要の増加については、Castells [1989]（例えば pp182-184）や、式部 [1992]（例えば p155）などに詳しい。
 - 33) 彼らは、大量生産向けの機械は必ずしも競争力に結びつかないことを指摘している。費用削減を前提とした大量生産体制では、次々と出さなくてはならない新製品に柔軟に対応できないという。
 - 34) 2002 年 1 月～6 月の台湾のパソコン全生産量における OEM 製品の比率は、ノート型で 91.5%，デスクトップ型で 87.0 % を占める (<http://www.dgbas.gov.tw/dgbas03/bs3/report/N910808.htm>)。
 - 35) 2002 年 7 月 12 日。

〈参考文献リスト〉

（日本語文献）

- Bautista, Maria Cynthia Rose B. 1994 「海外労働移動：農村開発に及ぼす影響」 バリサカン・野沢勝美編『フィリピン農村開発の構造と改革』 アジア経済研究所。
 平川均 1994 「農村から都市へ、都市から外国へ —アジアの開発と労働力移動」 森田桐郎編『国際労働移動

と外国人労働者』同文館出版。

『交流』「外国人労働者受け入れ政策見直しに関する業界の反応」(第 539 号 1996 年 10 月 15 日)。

中原裕美子 2002 「中国投資が台湾の雇用に与える影響」九州大学大学院経済学会『経済論究』第 114 号 11 月。

式部信 1992 「外国人労働者問題と労働市場理論」伊豫谷登士翁・梶田孝道編『外国人労働者論—現状から理論へ』弘文堂。

台灣研究所 2001 『台灣総覧 2001 年度版』台北。

Veesaphen, Nikon 1993 「東北地方の労働移動」ポンパイチット・糸賀滋編『タイの経済発展とインフォーマル・セクター』アジア経済研究所。

矢内原忠雄 1963 「移民の必然性と効果」『矢内原忠雄全集 第 4 卷』岩波書店。

財団法人交流協会 1995 『台湾の労働事情』。

(中国語文献)

『工商時報』「廠商外移北部工業區大出血」(2002 年 6 月 10 日), 「振興傳產 雇用獎助津貼將不限產業別」(2002 年 6 月 11 日), 「絲織專區轉為加工出口區 廠商投資意願呈現兩極化」(2002 年 7 月 25 日), 「外勞政策擬緊縮 紡織業盼收成命」(2002 年 9 月 3 日), 「高騰蛟: 放眼全球市場 比西進有利」(2002 年 11 月 21 日), 「紡織業進駐雲林絲織專區 意順打折扣」(2002 年 11 月 25 日), 「工業區二次工業改革呼聲起」(2002 年 12 月 6 日)。

侯山林 2001 「正視日益嚴重的台灣失業問題」『台灣經濟研究月刊』第 24 卷第 3 期 3 月。

華而誠 2002 「台灣經濟再出發」『自由中國之工業』第 92 卷第 5 期 5 月。

江豐富 2001 「中高齡基層勞工之失業問題與因應對策」『自由中國之工業』第 91 卷第 7 期 7 月。

經濟部工業局 2000 『工業發展年鑑 中華民國八十九年』。

經濟部工業統計調查聯繫小組 2000 『中華民國台灣地區 工業統計調查報告』。

經濟部統計處 2001a 『八九年製造業自動化及電子化調查報告』。

<http://www.moea.gov.tw/~meco/stat/two/auto89-1.htm>.

_____ 2001b 『九十年製造業經營實況調查報告』

<http://www.moea.gov.tw/~meco/stat/four/survey/sv9006.htm>.

_____ 2002a 『九十一年製造業對外投資實況調查報告』

<http://www.moea.gov.tw/~meco/stat/four/invest/inv91.htm>.

_____ 2002b 『九十年製造業國內投資實況調查報告』

<http://www.moea.gov.tw/~meco/stat/two/inv91-1.htm>.

_____ 2002c 『九十一年製造業經營實況調查報告』

<http://www.moea.gov.tw/~meco/stat/four/survey/sv9106.htm>.

『經濟日報』2001 年 2 月 24 日。

李誠 1995 「臺灣地區勞動市場效能的實證研究」劉克智編『臺灣人力資源論文集』聯經。

_____ 1996 「台灣的結構性失業問題」『經濟前瞻』第 45 号 5 月。

_____ 2001 「我國失業率上升不能避免」『經濟前瞻』第 74 号 3 月。

李高朝・辛炳隆・吳惠林 2001 「針鋒相對 基本工資應否廢除?」『經濟前瞻』第 78 号 11 月。

劉金朝 1994 「加強營建自動化減用外籍勞工措施之研究」國立台灣工業技術學院營建工程技術研究所碩士論文。

劉玉蘭 2001 「我國失業率應避免持續上升」『經濟前瞻』第 74 号 3 月。

劉黃麗娟 2001 「外籍家事勞工之聘僱・管理・法律規範與保護機制之探討」『就業與訓練』第 19 卷第 3 期 5 月。

內政部統計處 2002 『中華民國台閩地區 內政統計月報』4 月。

歐宏國 2001 「從資源問題看製造業的未來發展」『台灣經濟研究月刊』第 24 卷第 10 期 10 月。

彭百崇 2000 「台灣勞動市場分割與工業關係 (上) (下)」『勞工行政』第 151 期 11 月, 第 152 期 12 月。

- 邱毅 1996 「外勞引進是利？環是弊？」『經濟前瞻』第 43 号 1 月。
- _____ 2001 「解決日益惡化失業問題積極對策」『經濟前瞻』第 74 号 3 月。
- 『台灣日報』1997 年 1 月 15 日。
- 『天下雜誌』「失業悲歌迴盪中年」(第 229 号 2000 年 6 月号), 「失業人的心聲」(第 248 号 2002 年 1 月号)。
- 『外籍勞工通訊社新聞稿』1996 年 12 月 26 日, 1997 年 2 月 24 日。
- 王素鸞・辛炳隆 1996 「國際化 對國內勞動市場的影響」『經濟前瞻』第 44 号 3 月。
- _____ · 吳惠林 2002 「高失業聲中尷尬的台灣外籍勞工」『經濟前瞻』第 79 号 1 月。
- 王義基 1996 「引進外籍勞工不是萬靈丹」『經濟前瞻』第 43 号 1 月。
- 王應傑 1996 「合法引進外勞有其正面意義」『經濟前瞻』第 43 号 1 月。
- 吳惠林・張清溪 1991 『台灣地區的勞力短缺與外籍勞工問題』中華經濟研究院。
- _____ · 鄭凱方・王素鸞 2001 「真實面對中高齡失業潮」『經濟前瞻』第 73 号 1 月。
- _____ 2001 「針鋒相對 失業率上升能否避免？ 結論」『經濟前瞻』第 74 号 3 月。
- 謝水源 1996 「外勞不應該再擴大引進！」『經濟前瞻』第 43 号 1 月。
- 行政院經濟建設委員會人力規劃處 1989 「當前勞力短缺現象之形成與對策」『自由中國之工業』第 71 卷第 5 期 5 月。
- 行政院勞工委員會 1993 『中華民國八十二年台灣地區 工業區缺工狀況調查統計報告』。
- _____ 1996 『中華民國八十四年台灣地區 外籍勞工管理及運用調查報告』。
- _____ 2001a 『中華民國台灣地區 民國八十九年勞動統計年鑑』。
- _____ 2001b 『中華民國八十九年台灣地區 外籍勞工運用及管理調查報告』。
- 行政院勞工委員會職業訓練局 1994 『雇主聘僱外籍勞工須知』。
- _____ 2002 『當前外勞政策報告書』<http://www.evta.gov.tw/labor/labor-1.html>。
- 行政院衛生署 1997 『行政院衛生署認可之外籍勞工國外體檢醫院名單』。
- _____ 1998 『中華民國 公共衛生概況』。
- 行政院主計處 2001 『中華民國臺灣地區 事業人力僱用狀況調查報告 年報 90 年』。
- _____ 2002a 『中華民國台灣地區 國民經濟動向統計季報』2 月。
- _____ 2002b 『中華民國台灣地區 人力資源統計月報』4 月。
- _____ 2002c 『中華民國台灣地區 社會指標統計 民國九十年』。
- 楊家彥 2003 「技術終成歷史，人才邁向將來 台灣科研人力發展問題與對策」『台灣經濟研究月刊』第 26 卷第 2 期 2 月。
- 廖華玉 1999 「外勞對我國製造業發展的利與弊」『台灣經濟研究月刊』第 22 卷第 10 期 10 月。
- 張丕繼 1996 「引進外勞對我國經濟社會發展之影響」『經濟前瞻』第 43 号 1 月。
- 張清溪 1995 「八〇年代後期勞工短缺與相關的勞動市場問題」劉克智編『臺灣人力資源論文集』聯經。
- _____ 1989 「外籍勞工的經濟分析」中央研究院三民主義研究所『第五次社會科學研討會論文集 民國 78 年 6 月 9 日～20 日』中央研究院三民主義研究所。
- 鄭凱方・吳惠林 2003 「近年台灣勞動問題面面觀」『經濟前瞻』第 85 号 1 月。
- 鄭玉瑞 2001 「外勞（含監護工）政策的重新評估」『中國勞工』第 1018 号 7 月。
- 鄭月遂 2001 「為失業率再創新高把脈」『中國勞工』第 1012 号 1 月。
- 中華經濟研究院 2002 『大陸工業發展季報第二十九期』「政策焦點—大陸技術發展及產業管制政策的發展」<http://cier.edu.tw/cq/CQ29-3.HTM>, 「台商大陸投資動態」<http://cier.edu.tw/cq/CQ29-4.HTM> 6 月。
- 『中國時報』「跑單幫引進外勞列入查緝」(2002 年 6 月 14 日), 「找不到勞工 廠商登陸求生存」(2002 年 7 月 24 日), 「凍結印勞 陳菊立場堅定」(2002 年 8 月 8 日)「怕喝到假酒 參茸酒成外勞新歡」,(2002 年 12 月 10 日)。
- 周佩萱 2001 「當前經濟景氣與失業問題」『台灣經濟研究月刊』第 24 卷第 1 期 1 月。

『自由時報』1997年3月10日，1997年10月11日。

『自由中國之工業』「台灣新經濟簡訊」(第89卷第5期 1999年5月)。

(英語文獻)

- Borjas, George, J., 1990, *Friends or Strangers*, Basic Books, New York.
- Castells, Manuel, 1989, *The Informational City*, Blackwell.
- Chang, Ching-hsi, 1988, "An Economic Analysis of Guest Workers in Taiwan", *Paper presented in Chung-Hua Institution for Economic Research Conference Series No. 11*, Conference on Labor and Economic Development, Dec. 21-23, (中華經濟研究院『勞工問題與經濟發展國際研討會』).
- Doeringer, Peter B. / Piore, Micheal J., 1971, *Internal Labour Markets and Manpower Analysis*, Heath Lexington Books, Massachusetts.
- Kao, Yueh-shi Carol, 1996, "Labor Force Participation and Manpower Utilization in the Republic of China", *Industry of Free China*, Vol. 86, No. 3, Sep.
- Loveridge, R. / Mok, A. L., 1979, *Theories of Labour Market Segmentation*, Martin Nijhoff Social Science Division, Hague, Boston, London.
- Osterman, Paul, 1988, *Employment Futures*, Oxford University Press, New York, Oxford.
- Piore, Micheal J., 1979, *Birds of Passage*, Cambridge University Press, Cambridge.
- _____/Sable, Charles F., 1984, *The Second Industrial Divide*, Basic Books, New York.
- Sassen, Saskia, 1988, *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Tsai, Hong-chin, 1991, "Foreign Workers in Taiwan: Demographic Characteristics, Related Problems, and Policy Implications", *Industry of Free China*, Vol. 76, No. 3, Sep.
- Tsai, Jui-chuan, 1996, "Human Resources Development in the Republic of China", *Industry of Free China*, Vol. 86, No. 2, Aug.